

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	防災施設維持管理事業	担当課		担当グループ		作成者（職・氏名）	
		1	総務課	12	情報防災グループ	参事・小山敏史	

実施計画年度（期間）
R 6 年度（ R6 ～ R8 ）

事業評価対象年度
R 5 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 28 年度	事業主体			会計区分		予算科目					
	事業終了年度	令和 7 年度	1	町	1	一般	款	項	目	事業 1	事業 2	性質別経	
							09	01	02	1300	001	10	
事業の性質	法令に基づかない自主的事業									条例等の有無		無	
根拠法令・例規計画等													
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせるあつま										
	基本施策	17	消防・防災の強化										
	施策項目	172	災害に強いまちづくり										
	復旧・復興計画	32	災害に強いまちづくり・地域防災体制の強化										
	総合戦略	99	その他										
	厚真町強靱化計画	1133	（仮称）北部地域防災拠点施設の整備										
政策展開方針 （R2～R6）	大項目	1	強靱でしなやかなまち										
	中項目	2	地域力の再生と社会福祉の増進										
	施策項目	1202	北部地区コミュニティセンター建設などによる防災拠点設備整備										

2 事業概要（Plan）

事業の目的	平成30年北海道胆振東部地震により流失した高齢者生活自立支援センターならやまに代わり、北部地区の防災拠点及び集会所として新たに整備された北部地区集会所の維持管理
事業の内容（手段・方法等）	運営に係る各種必要経費の支出 施設は令和3年12月に運営開始。 施設管理は集落支援員2名で担当。集落支援員に係る経費は別事業（災害復興推進事業）で計上。概ね週3回（月、水、金）午前中は開館日として支援員が常駐。それ以外は申し込みがあった日、時間に対応。
対 象	厚真町民（高丘、富里、吉野地区）、来訪者（コミュニティイベントの参加者、胆振東部地震視察者等）
成果目標	良好な運営を以って地域コミュニティでの賑わい創出に寄与し、災害時の避難所機能を維持する

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		H28（前期1）	H29（前期2）	H30（前期3）	R1（前期4）	R2（前期5）	R3（後期1）	R4（後期2）	R5（後期3）	R6（後期4）	R7（後期5）
		決算→決算見込み→予算→計画	決算→決算見込み→予算→計画	決算→決算見込み→予算→計画	決算→決算見込み→予算→計画	決算→決算見込み→予算→計画	決算	決算	決算見	予算	計画
事業費							1,836	1,302	1,221	2,413	
特定財源	国支出金										
	道支出金										
	町債										
	その他										
一般財源							1,836	1,302	1,221	2,413	
人件費（※4,000・時間給）							1,303	2,503	3,117	3,200	
積算根拠							需用費948 役務118 備品購入費770	需用費662 役務270 委託料162 使用料及び賃借料21 工事請負費187	需用費795 役務247 委託料158 使用料及び賃借料21	需用費703 役務262 委託料176 使用料及び賃借料22 工事請負費1250	
主な年次計画（取組）							施設運営の開始（R3.12） 施設備品の購入	施設運営 調理室ビット昇降梯子設置工事	施設運営	施設運営 手すりの設置 舗装修繕	
ヒアリング 指示事項 ※企画調整G記入欄											

② 実績・成果

指 標 名 称 (前 期)			H28 (前期1)		H29 (前期2)		H30 (前期3)		R1 (前期4)		R2 (前期5)		R3 (後期1)		R4 (後期2)		R5 (後期3)		R6 (後期4)		R7 (後期5)	
			数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
主な活動指標	施設利用人数	目 標													1,300	人	1,300	人	1,300	人	1,500	人
		実 績											158	人	1,050	人	1,740	人		人		人
		達成度		%		%		%		%		%		%	80.8	%	133.8	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 北部防災拠点施設運営に係る維持経費の支出												開館日数：16日		開館日数：253日		開館日数：249日					
主な成果指標	施設稼働率 (開館日数/年間日数)	目 標											75.0	%	75.0	%	75.0	%	75.0	%	80.0	%
		実 績											32.0	%	69.3	%	68.0	%		%		%
		達成度		%		%		%		%		%	42.7	%	92.4	%	90.7	%	0.0	%	0.0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 良好な施設管理												開館日数：16日 (年間日数は施設利用開始後の開館後のR5.1月～3月の3カ月間(90日)で計算)		開館日数：253日		開館日数：249日					

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	震災後、北部地域の住民から要望があった他、災害時には防災拠点になることから町の直営として運営している。集落支援員制度を活用することで管理を行い、自治会での使用の他にも集会やサロン等で活用されることでコミュニティ再生の拠点ともなっており、実施主体や手段等は妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	過去3回避難所として使用している。平時の開館日数は概ね週5回程度となっており、地域の集会の他にも夏にはマルシェや子ども対象のイベントが開催されたり、胆振東部地震の視察者の座学場所にもなっている。それに伴い年間1,000人以上の利用客があることは十分な成果と言える。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	防災拠点及び地域集会所として、現状規模の施設維持に必要な最低限の経費で運営したうえで、一定の利用頻度があることから経費対効果は適正である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
理由	震災後北部地域では人口減少と高齢化が加速している。本施設は甚大な被害を受けた北部地域のコミュニティ再生と防災拠点として整備された施設であることから、コストは維持しながら、地域活性化や住民の生きがい、やりがいにつながる活動に継続して取り組んでいく必要がある。				
課題および改善提案	防災施設としての機能は維持しながら、平時の運営については町の直営から持続可能な体制づくりを検討していく必要がある。現時点では自治会での運営は困難な状況であり、実施主体となり得る地域運営組織や民間団体などの組織育成や、収入の確保・コスト削減に向けた手法の構築が課題となる。 胆振東部地震の記憶や記録の継承に向けたひとつの拠点となり得る立地環境であり、その面での施設機能の強化の可能性については検討が必要。				

※予算・サービスは「継続 (拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持	意見	特になし
----	-----------	------	-----------	-----	------	----	------

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 7 年 1 月 28 日	予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
付帯意見 (全体意見)	○防災施設という機能に加え、「地域住民の交流の場」や「震災復興のシンボル」といった機能を有し、地域コミュニティのにぎわい創出に寄与する事業である。 ▶以上から、予算・サービス・方向性を現状維持のうえ事業を継続することが望ましい。						
その他意見 (個別意見)	○「ならやま」活用の幅が広がるよう、広報活動に注力することが望ましい。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 7 年 3 月 6 日
○施設運営の体制について、現時点では直営での体制を維持し、町内外の多様な人材と連携を図ることで、継続的な地域のにぎわいの創出を図ってまいります。将来的な運営のあり方については地域住民の意見も伺いながら慎重に検討していきます。	
○現状では、町内でも活動や利用状況が十分に認知されていない状況であり、施設活用者や来場者を広げていくためにも情報発信・広報活動に積極的に取り組んでまいります。	